

外国特派員が見た大阪・関西万博

フランスのルモンド紙東京特派員・フィリップ・メスマール氏が「膨れる万博コスト」「東京五輪の二の舞に」などと発言している（毎日新聞 12 月 18 日朝刊）。外国人特派員が見た万博・五輪といった巨大イベント問題について抜粋して紹介する。

24 年のパリ五輪にも同じ問題が起きている。必要な大規模工事の費用はますます高騰している。セキュリティ問題は、混沌とする世界情勢を背景に複雑さを増す。欧州の輸送量は既に飽和状態で機能不全に陥っており、今後の混乱が目に見えている。パリ市民は始まる前から、もう既に五輪に飽き飽きしている。

日本はなぜ高コストな巨大大事業に固執するのだろうか。札幌市がいまだに冬季五輪招致を探っていることも、はなはだ疑問だ。これら巨大イベントのイメージは、増え続けるコストや汚職事件などで、どんよりと曇ってしまった。気候変動問題に真摯に取り組まなくてはいけない今、環境への負荷も問題だ。開催国の住民はその問題を直視していない。巨大イベントにおける政府と経済界の利益について、元サッカー選手で米国の学者、ジュールズ・ボイコフが著書「オリンピック秘史」（早川書房）で分析している。彼は五輪などのイベントは「祝賀資本主義 (celebration capitalism)」だと指摘する。官民の連携に基づく経済システムを言い表しているのだが、問題は、その不透明さと大手企業の利益に帰結するということだ。

こうした巨大イベント推進派の人たちは、万博や五輪が国の評判を高め、経済に良いと擁護する。しかし、経済と観光の専門家であるジョン・クロンプトンは「ほとんどの経済効果の調査は、経済の実態を調べるというより、政治的立場を正当化するために委託される」と指摘する。地元での支出や観光客の数といった項目を意図的に増やすために、投資が投資を呼ぶといった波及効果の「乗数効果」が用いられるのだという。だが、五輪や万博の来場者は会場でお金を使っても、地元住民が暮らす地域で積極的に使うわけではない。そうした現実は忘れられている。ある場所がもうかれれば、別の場所はその機会を失うのだ。

そして予期しない出来事が起これば、当局がそれをカバーするため、公の側の借金が増えることにもなる。民間企業は責任を取らず、利益を得ていく。東京五輪では、建設大手やイベント会社、広告大手だけが利益を得たといっても過言ではない。余計な費用は納税者によって賄われた。五輪開催後、大いに使われているとは言い難い国立競技場は、金を吸い込む箱と化している。民営化された後も、維持管理費として公費負担が続く可能性がある。つまり税金が投入され続ける。

大阪万博は、日本の納税者に同じリスクをもたらそうとしている。万博開催の理念がつかみづらく、「成功」が確信しがたい巨大イベントによって、また税金が上がってしまうかもしれない。その恐れが目の前にある。

(2023 年 12 月 20 日)